

令和2年度介護保険事業勘定特別会計予算(案)について

令和2年度介護保険事業の予算案概要

1 介護保険事業の財源構成(第7期計画)

《 保険給付費 》

	公 費 50%				保 険 料 50%	
	国	調整交付金	県	市	第1号保険料	第2号保険料
居宅サービス等	20%	5%	12.5%	12.5%	23%	27%
施設サービス等	15%	5%	17.5%	12.5%	23%	27%

《 地域支援事業 》

	公 費 50%			保 険 料 50%	
	国	県	市	第1号保険料	第2号保険料
総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%

	公 費 77%			保 険 料 23%
	国	県	市	第1号保険料
包括的支援事業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%

2 予算案の概要

事業名	令和2年度の主な事業内容	備考
総務費		
一般管理事業費	○米沢市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定支援業務(在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査) ○介護支援専門員実務研修参加負担金、第三者行為求償事務手数料等 ○介護保険制度医師研修業務委託 ○置賜広域行政事務組合電算処理分担金	継続
認定審査会運営事業費	○認定審査会委員報酬 ○認定審査会委員現任研修及び新任研修	継続
認定調査事業費	○認定調査員報酬 ○主治医意見書作成料(増) ○認定調査適正化事業 ・認定調査委託料(施設・在宅・個人)(増)	継続
趣旨普及事業費	○介護保険制度啓発パンフレット作成(要介護認定申請手続き用)他	継続
運営協議会費	○介護保険運営協議会委員報酬(増)	継続
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	○介護予防・生活支援サービス事業(訪問介護・通所介護) ○短期集中型サービス費(通所型・訪問型) ・通所型サービスC(プレミアム運動コース)、理学療法士又は作業療法士による指導(週1回×6か月×25人) ・訪問型サービスC(ときめきライフ訪問コース)、訪問看護ステーション等による指導(月2回×3か月×10人) ○高額介護予防サービス費相当事業 29件(見込) ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業 220世帯(見込)	継続
介護予防ケアマネジメント事業費	○総合事業利用者に係る介護予防ケアマネジメント費用(国保連支払分・委託分)	

事業名	令和2年度の主な事業内容	備考
一般介護予防事業費		
介護予防把握事業	○高齢者見守り支援事業(訪問員の定期訪問により、認知症高齢者及び支援を要する高齢者を早期に発見する) ○地域包括支援センター、医療機関、民生委員、その他関係機関との連携による把握 ○介護認定を受けている人でサービスを利用していない人の実態把握	継続
介護予防普及啓発事業	○介護予防教室 ・介護予防に係る総合的な内容(運動、栄養、口腔、認知症、うつ)の介護予防教室 ・(前期(6～10月):5回×14事業所、後期(11～3月):5回×14事業所)	継続
	○認知症予防教室(H29～) ・認知機能を刺激する運動プログラムと脳力アップ体操を組み合わせた認知症を予防する教室 ・全12回(週1回3か月)×3コース、1コース定員20名	継続
	○泳がない水中足腰運動教室(H30～) ・水中運動とストレッチ、筋トレを組み合わせた将来寝たきりにならないための足腰を鍛える転倒予防教室 ・全12回(週1回3か月)×2コース、1コース定員20名	継続
	○地域づくり型運動教室(R1～) ・前半は運動を通じて仲間づくり、後半は生活支援コーディネーターからの講座、ワークショップをプログラムに入れ、通いの場の立上げについて具体的な支援を行う教室 ・全20回(5か月)×6コース、定員20名	継続
地域介護予防活動支援事業	○住民主体の通いの場立上げ・継続支援事業 ・いきいき100歳体操、米沢はっぴい体操の実施場所拡大と継続支援 ○米沢市オリジナル介護予防体操(米沢はっぴい体操)DVDの普及啓発 ○介護予防推進員活動応援事業 ・定期学習会の開催、新規介護予防推進員の養成等	継続
地域リハビリテーション活動支援事業	○いきいき100歳体操、米沢はっぴい体操の技術指導(28団体×年2回) ○介護予防に関する受託事業者向け研修会の実施(年2回)	継続
任意事業費		
地域包括支援センター運営費	○地域包括支援センター業務委託(5か所) ○介護予防支援業務委託 ○介護支援専門員研修等参加費	継続
介護給付費適正化事業費	○住宅改修アドバイザー派遣事業 ・理学療法士又は作業療法士による助言指導(月2回程度)	継続
家族介護継続支援事業費	○家族介護者交流激励支援事業業務委託 ・宿泊(休日)25名、宿泊(平日)25名、日帰り(休日)20名	継続
成年後見制度利用支援事業費	○高齢者虐待防止法に基づく権利擁護(年6件程度)	継続
福祉用具・住宅改修支援事業費	○在宅介護を推進する観点から、要介護認定者等の福祉用具・住宅改修に関する相談及び助言の実施(年50名程度)	継続
介護相談員派遣事業費	○介護相談員による訪問相談活動(週1回×8名) ○介護相談員養成研修費等	継続
シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費	○入居者安否確認等業務委託(24世帯) ○生活援助員派遣業務委託	継続
認知症総合支援事業費	○認知症初期集中支援業務委託(佐藤病院) ○認知症サポーター養成講座等	継続
在宅医療・介護連携推進事業費	○在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療と介護の連携推進(米沢市立病院)	継続
生活支援体制整備事業費	○生活支援コーディネーターの設置 ・高齢福祉課(1層1名)、米沢市社会福祉協議会(1層1名、2層2名) ○協議体の設置、生活支援の担い手養成等	継続
地域ケア会議推進事業費	○米沢市地域ケア中央会議の開催 ○自立支援型地域ケア会議の開催(年24回) ・リハビリテーション等の専門職を交えた多職種協働による地域ケア会議を定期開催	継続

令和2年度 米沢市介護保険事業勘定特別会計予算(案)

【 歳 入 】

科 目	R1 予算額 A	R2 予算額 B	増減額 B-A	伸率(%)
第1号被保険者保険料	1,698,255	1,645,217	△ 53,038	△ 3.1
特別徴収保険料(現年度分)	1,587,348	1,540,812	△ 46,536	△ 2.9
普通徴収保険料(現年度分)	104,307	99,827	△ 4,480	△ 4.3
普通徴収保険料(滞納繰越分)	6,600	4,578	△ 2,022	△ 30.6
手数料	200	200	0	0.0
国庫支出金	2,075,818	2,192,277	116,459	5.6
介護給付費負担金	1,435,828	1,519,453	83,625	5.8
調整交付金	524,448	554,109	29,661	5.7
地域支援事業交付金(総合事業)	47,329	42,565	△ 4,764	△ 10.1
地域支援事業交付金(総合事業以外)	58,213	62,056	3,843	6.6
保険者機能強化推進交付金	10,000	14,094	4,094	40.9
支払基金交付金	2,212,304	2,329,394	117,090	5.3
介護給付費交付金	2,161,188	2,283,424	122,236	5.7
地域支援事業支援交付金	51,116	45,970	△ 5,146	△ 10.1
県支出金	1,218,375	1,281,427	63,052	5.2
介護給付費負担金	1,165,603	1,229,116	63,513	5.4
地域支援事業交付金(総合事業)	23,665	21,283	△ 2,382	△ 10.1
地域支援事業交付金(総合事業以外)	29,107	31,028	1,921	6.6
財産収入	1,147	1,099	△ 48	△ 4.2
繰入金	1,389,042	1,554,022	164,980	11.9
一般会計繰入金	1,310,889	1,375,131	64,242	4.9
介護給付費繰入金	1,000,549	1,057,141	56,592	5.7
地域支援事業繰入金(総合事業)	23,664	21,282	△ 2,382	△ 10.1
地域支援事業繰入金(総合事業以外)	29,106	31,027	1,921	6.6
低所得者保険料軽減繰入金	10,532	47,006	36,474	346.3
その他一般会計繰入金	247,038	218,675	△ 28,363	△ 11.5
基金繰入金	78,153	178,891	100,738	128.9
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	2,455	9,204	6,749	274.9
介護予防サービス計画費収入	1,049	273	△ 776	△ 74.0
雑入	1,406	8,931	7,525	535.2
合 計	8,597,597	9,012,841	415,244	4.8

(単位:千円)

説	明
	年金からの徴収(天引き)
	市町村の個別徴収
	督促手数料
	施設等給付費の15%、居宅給付費の20%
	地域支援事業(総合事業)の25%(※総合事業:介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、審査支払手数料)
	地域支援事業(総合事業以外)の38.5%
	市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等の取組を支援するもの。 R1実績:520/692点、交付決定額14,094千円
	第2号被保険者保険料相当分
	介護給付費の27%
	地域支援事業(総合事業)の27%(※総合事業:介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、審査支払手数料)
	施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%
	地域支援事業(総合事業)の12.5%(※総合事業:介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、審査支払手数料)
	地域支援事業(総合事業以外)の19.25%
	介護保険給付基金利子収入
	介護給付費の12.5%
	地域支援事業(総合事業)の12.5%(※総合事業:介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、審査支払手数料)
	地域支援事業(総合事業以外)の19.25%
	第1～3段階保険料の軽減 第1段階:31,000円→20,700円、第2段階:51,700円→34,500円、第3段階:51,700円→48,300円
	第7期介護保険料据置に伴う保険料充当分
	第三者納付金、返納金等

【 歳 出 】

科 目	R1予算額 A	R2予算額 B	増減額 B-A	伸率(%)
総務費	242,238	213,875	△ 28,363	△ 11.7
総務管理費	159,613	128,932	△ 30,681	△ 19.2
徴収費	9,712	7,289	△ 2,423	△ 24.9
介護認定審査会費	72,223	76,895	4,672	6.5
趣旨普及費等	690	759	69	10.0
保険給付費	8,004,396	8,457,125	452,729	5.7
居宅介護(予防)サービス給付費	2,867,196	3,096,817	229,621	8.0
地域密着型介護(予防)サービス給付費	1,504,914	1,621,462	116,548	7.7
施設介護サービス給付費	2,742,674	2,864,565	121,891	4.4
福祉用具購入(予防)費	10,172	9,635	△ 537	△ 5.3
住宅改修(予防)費	26,270	26,032	△ 238	△ 0.9
居宅介護(予防)サービス計画給付費	365,111	373,139	8,028	2.2
審査支払手数料	7,272	7,848	576	7.9
高額介護(予防)サービス等費	135,465	143,062	7,597	5.6
高額医療合算介護(予防)サービス等費	29,713	21,352	△ 8,361	△ 28.1
特定入所者介護(予防)サービス等費	315,609	293,213	△ 22,396	△ 7.1
地域支援事業費	340,514	331,440	△ 9,074	△ 2.7
介護予防・生活支援サービス事業費	170,229	148,669	△ 21,560	△ 12.7
一般介護予防事業費	18,440	20,691	2,251	12.2
包括的支援事業費	120,121	130,620	10,499	8.7
介護給付費等適正化事業費	161	380	219	136.0
任意事業費	9,095	8,510	△ 585	△ 6.4
認知症総合支援事業費	3,964	4,118	154	3.9
在宅医療・介護連携推進事業費	8,012	8,012	0	0.0
生活支援体制整備事業費	8,539	8,134	△ 405	△ 4.7
地域ケア会議推進事業費	1,309	1,409	100	7.6
審査支払手数料	644	897	253	39.3
基金積立金	1,147	1,099	△ 48	△ 4.2
諸支出金	4,302	4,302	0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	8,597,597	9,012,841	415,244	4.8

(単位:千円)

説	明
職員給与費、一般管理事業費	
介護保険料賦課及び徴収経費	
介護認定審査会	(主治医意見書作成料:1,092千円の増)、介護認定調査事業費(認定調査委託料:91千円の増)
趣旨普及費、運営協議会費	(計画策定年のため、例年5回→6回で計上)。
	令和元年10月介護報酬改定(+2.13%)及び過去の給付状況を加味して計上。
訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、福祉用具貸与等	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、看護小規模多機能型居宅介護	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
在宅の要介護者等に対する特定福祉用具購入費を償還払いで給付するもの	
在宅の要介護者等が、居住する住宅に手すり設置や段差解消等の一定の住宅改修を行った場合に、実際の改修費の9割(8割)相当を上限として償還払いで給付するもの	
要介護者等に対しての居宅介護(予防)サービス計画給付費	
山形県国民健康保険団体連合会に委託している事業者請求の審査及び支払業務に係る手数料	
要介護者等が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた時に申請により払い戻すための費用	
介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額のときに払い戻すための費用	
市町村民税世帯非課税等の低所得者における施設サービス及び短期入所サービスの食費・居住費の限度額超過分の補足給付	
訪問型・通所型サービス費(従前相当、短期集中型)、高額介護予防サービス費相当事業、介護予防ケアマネジメント事業費	
介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、地域リハビリテーション活動支援事業費	
地域包括支援センター運営費(総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント)、地域包括支援センター1圏域増加。	
介護給付費等適正化事業費	
家族介護継続支援事業費、成年後見制度利用支援事業費、福祉用具・住宅改修支援事業費、介護相談員派遣事業費、シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費。	
認知症総合支援事業費(地域支援体制構築研修、認知症サポーター養成費、認知症ケアパス作成費、認知症初期集中支援業務委託料等)	
在宅医療・介護連携推進業務委託料等	
生活支援体制整備業務委託料(生活支援コーディネーターの配置)	
地域ケア会議の開催経費(開催回数の増)	
介護予防・日常生活総合事業(訪問型・通所型サービス、介護予防ケアマネジメント費)に係る審査支払手数料	
介護保険給付基金積立金	
介護保険料還付金、国庫支出金等返還金等	

※下線部は新規事業又は制度改正によるもの